



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2022

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Aurora
2022年4月4日 AMまで
※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

日本代協 BCP策定と浸透が重要

2021年度臨時総会をWEBで開催



金子会長

日本代協(金子智明会長)は3月11日、2021年度臨時総会をWEB形式で開催した。総会では2022年度事業計画承認の件、正会員会費額案承認の件、収支予算案承認の件について審議し、いずれも承認可決された。「日本代協版リスクマネジメント講座」「事業継続力強化計画認定」「BCP策定」「社労士診断証認制度」といった代理店価値向上施策の推進のほか、公正な市場環境の構築に向けて特定修理業者排除や銀行等による保険販売への対応などが議題に上がった。

代理店価値向上施策の推進

公正な市場環境構築に向け対応

総会審議に先立ち挨拶した金子会長は、自身が新型コロナウイルスにおける濃厚接触者となったことやそれに伴い長期の自宅待機を余儀なくされたこと、東京都による支援事業のなかの「社会と家族を守る宿泊型テレワークによるBCP支援事業」の利用条件にBCPの策定計画があることなどを例に挙げたうえで、BCPの策定と浸透の重要性を強調した。このほか、今年度の日本代協の会員支援策として、リスクマネジメント講座や事業継続力強化計画認定申請、BCP策定、社労士診断証認

証制度などを推進するとして、総会の議題のうち、2022年度事業計画のなかの「公正な市場環境の構築」に向けた取り組みでは、特定修理業者排除等による保険販売への対応などを盛り込んだ。特定修理業者対応では、代協会員に対して特定修理業者排除に向けた情報提供を行う。また、特定修理業者に関する情報はすべて損保協会に共有し、業界全体での対策につながることを求めている。あわせて、損保労連とも情報共有を行い、顧客対応の現場における連携強化を図ることとした。銀行等による保険販売対応では、別組織である全国損害保険代理業政治連盟と連携して弊害防止措置の維持に取り組むこととした。契約募集の際には弊害防止措置の内容

「代理店の価値向上策の推進」に向けた取り組みでは、プロ代理店が他チャネル代理店との競争力を確保するための施策として「日本代協版リスクマネジメント講座」「事業継続力強化計画認定」「BCP策定」「社労士診断証認制度」を推進することとした。「活力ある代理店制度の構築」に向けた取り組みでは、損保4社の専業代理店担当部長と日本代協役員による意見交換の場である「活力ある代理店制度等研究会」を今年度も2回の頻度で実施することを確認。研究会では、代理店制度上の諸問題や保険会社との関係、募集環境、これからの代理店のあり方などを中心に対話をし、課題改善に取り組むとした。また、昨年4月に実施した金融庁と都道府県代理店経営サポートデスクや日本代協アドバイザーによる会員代理店への支援策を拡充させる。新たな支援策として、オンライン相談日を新設し、週

「代理店の価値向上策の推進」に向けた取り組みでは、プロ代理店が他チャネル代理店との競争力を確保するための施策として「日本代協版リスクマネジメント講座」「事業継続力強化計画認定」「BCP策定」「社労士診断証認制度」を推進することとした。「活力ある代理店制度の構築」に向けた取り組みでは、損保4社の専業代理店担当部長と日本代協役員による意見交換の場である「活力ある代理店制度等研究会」を今年度も2回の頻度で実施することを確認。研究会では、代理店制度上の諸問題や保険会社との関係、募集環境、これからの代理店のあり方などを中心に対話をし、課題改善に取り組むとした。また、昨年4月に実施した金融庁と都道府県代理店経営サポートデスクや日本代協アドバイザーによる会員代理店への支援策を拡充させる。新たな支援策として、オンライン相談日を新設し、週

募集人規模10名程度までの代理店に向けては「代理店経営SWOT分析基本ガイド」を提供する。代理店の強み(独自力)を明確にして経営戦略策定に活かすため、小規模代理店を想定したSWOT分析のためのガイドブックを作成・提供する。一度、オンライン対面のZoom相談日を設けることとした。このほか、「代理店自己点検ベルアップ研修」を新設する。監査(自己点検)の実効性向上のため、解説動画とWEB・訪問監査を組み合わせた研修メニューを提供する(年度下期を予定)。